



2020年4月16日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、新型肺炎の拡大の影響により、弱い動きとなっている。

需要面をみると、個人消費は、新型肺炎の拡大を受けた外出自粛により弱い動きとなっている。観光は、新型肺炎の拡大を受けた外出自粛やインバウンドの減少により大幅に悪化している。設備投資は、非製造業に一服感がみられるものの、製造業による新技術関連投資や更新投資がみられることから、増加基調にある。住宅投資は、分譲は増加傾向にあるものの、貸家や持家に弱めの動きがみられていることから、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、公共施設の建築工事や高速道路関連工事のほか、防災関連の工事を中心に増加している。こうしたもと、生産は、新型肺炎の影響により弱めの動きに拡がりがみられている。また、雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状態が続いているが、足もとでは一部に新型肺炎の拡大の影響がみられている。雇用者所得は緩やかに増加している。

今後については、当面、新型肺炎の拡大の影響から弱い動きが続くとみられる。こうした中、新型肺炎の拡大の帰趨、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得

- 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- 前回から変化なし。
- 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

1. 需要項目別動向

個人消費は、新型肺炎の拡大の影響により弱い動きとなっている。

2月の主要小売業販売額は新型肺炎の拡大による備蓄、内食需要等から増加したものの、足もとでは外出自粛の影響により、弱い動きとなっている。業態別にみると、百貨店売上高は、大幅に減少している。スーパー売上高は、内食需要等が高まる中で、食料品を中心に足もと増加している。家電販売額、コンビニエンスストア販売額は、足もと減少している。ドラッグストア販売額は、増加している。

このほか、乗用車販売は、減少している。

- 主要小売業販売額（2月）は、前年を上回った（前年比：+1.8%）。
- 京都地区の百貨店売上高（2月）は、前年を下回った（前年比：▲18.4%）。
- スーパー売上高（2月）は、前年を上回った（前年比：+3.4%）。
- 家電販売額（2月）は、前年を上回った（前年比：+0.2%）。
- 乗用車の新車登録台数（2月）は、前年を下回った（前年比：▲8.3%）。

観光は、新型肺炎の拡大の影響により大幅に悪化している。

主要宿泊施設の宿泊客数および主要観光施設等への入込客数をみると、新型肺炎の拡大の影響により一段と減少している。

- 京都市内の主要ホテルの宿泊客数（2月、延べ人数）は、前年を下回った（前年比：▲27.3%）。この間、客室稼働率は、前年を下回った（54.3%＜前年同月：78.5%＞）。

設備投資は、増加基調にある。

2019年度の設備投資は、前年度を上回る見込みとなっている。製造業では、自動車に搭載する電子部品など新技術向け投資、工場増設などの能力増強投資、更新投資など、中長期的な競争力を強化するための設備投資が目立つ。非製造業では、店舗の出店や改装、ホテルの新設、物流センター建設など、大規模な投資がみられた。

2020年度の設備投資は、新型肺炎による不透明感が強い中、前年度を若干上回る計画となっている。非製造業では、前年度の大規模な投資が一服するため、前年度を下回る計画となっている一方、製造業では、工場の建設・更新や新技術向け投資がみられていることから、前年度を上回る計画となっている。もともと、新型肺炎の収束時期には不透明感が強く、今後修正される可能性があることに留意する必要がある。

—— 管内企業短期経済観測調査結果（2020年3月調査）の2019年度の設備投資額（含む土地投資額）は、前年度を上回る見込み（前年比：+15.2%）。2020年度の設備投資額（含む土地投資額）は、前年度を上回る計画（前年比：+2.6%）。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

分譲は増加傾向にあるものの、貸家、持家に弱めの動きがみられる。

—— 京都府の新設住宅着工戸数（2月）は、貸家の減少を中心に、前年を下回った（前年比：▲4.0%）。

—— 滋賀県の新設住宅着工戸数（2月）は、分譲の増加を中心に、前年を上回った（前年比：+16.2%）。

公共投資は、増加している。

公共施設の建築工事や高速道路建設工事のほか、京都府内では防災関連の工事が増加している。また、2019年度11・12月補正後予算ベースでは、京都府・滋賀県とも前年を上回っている。

—— 京都府内の公共工事請負金額（3月）は、国の減少を中心に前年を下回った（前年比：▲6.5%）。年度初来累計では、前年を上回った（同：+4.2%）。

—— 滋賀県内の公共工事請負金額（3月）は、県の増加を中心に前年を上回った（前年比：+94.7%）。年度初来累計では、前年を上回った（同：+45.3%）。

2. 生産

製造業の生産活動は、新型肺炎の影響により弱めの動きに拮抗がみられている。主な業種別にみると、電子部品・デバイスは、自動車向けが減少しているものの、通信分野で基地局向けが増加しているほか、在庫確保の動きがみられていることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。汎用・生産用・業務用機械は、弱めの動きとなっている。化学は、化粧品や医薬品を中心に高水準ながら横ばい圏内で推移している。窯業・土石は、減少している。輸送用機械は、弱めの動きとなっている。和装関連では、低水準の生産が続いている。

- 京都府の鉱工業生産指数（1月）は前月を下回った（季節調整済前月比：▲2.3%）。
- 滋賀県の鉱工業生産指数（1月）は前月を下回った（季節調整済前月比：▲2.4%）。

3. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状態が続いているが、足もとでは一部に新型肺炎の拡大の影響がみられている。雇用者所得は緩やかに増加している。

- 京都府の有効求人倍率（2月）は、前月を下回った（1.54倍<前月：1.55倍>）。
- 滋賀県の有効求人倍率（2月）は、前月を下回った（1.25倍<前月：1.27倍>）。
- 京都府の完全失業率（10-12月）は、前期を下回った（2.1%<7-9月：2.2%>）。
- 滋賀県の完全失業率（10-12月）は、前期を上回った（1.7%<7-9月：1.6%>）。

4. 物価

物価は、前年を上回って推移している。

—— 京都市（2月）の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、諸雑費（保育所保育料）や教育（幼稚園保育料）等が下落した一方、食料や住居、交通・通信等が上昇したことから、前年を上回った（前年比：+0.2%）。

—— 大津市（2月）の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、諸雑費（保育所保育料）や教育（幼稚園保育料）等が下落した一方、住居や交通・通信、教養娯楽等が上昇したことから、前年を上回った（前年比：+0.6%）。

5. 倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

—— 倒産件数（3月）は、前年を下回った（22件<前年同月：25件>）。

—— 負債総額（3月）は、前年を上回った（11億円<前年同月：10億円>）。

6. 金融

貸出は、増加している。

—— 貸出（2月）は、法人向けを中心に前年を上回った（前年比：+3.0%）。

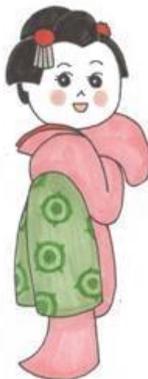
預金は、増加している。

—— 実質預金（2月）は、法人、個人を中心に前年を上回った（前年比：+2.0%）。

貸出金利は、低下傾向にある。

—— 貸出約定平均金利（2月、総合、ストックベース）は、前月を上回った（0.907%<前月：0.904%>）。

以 上



（円香）

【問い合わせ先】

日本銀行京都支店営業課 がんりゅう こうさか 眼龍、河阪

Tel 075-212-5151（代）

E-Mail : kyouto@boj.or.jp



（一之助）

日本銀行京都支店 広報キャラクターの「円香」と「一之助」です。

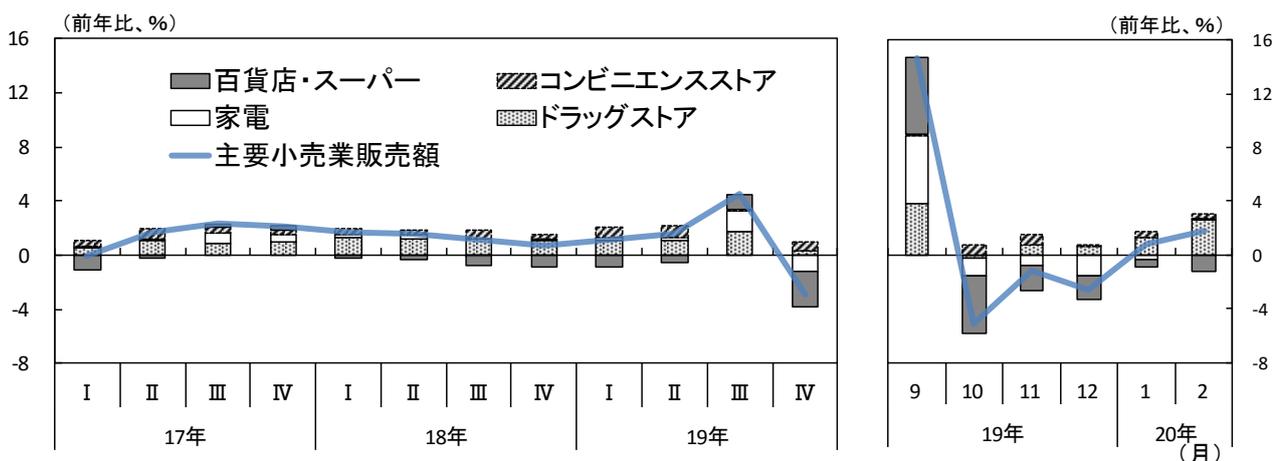
本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め当店までご相談ください。引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

管内金融経済概況・図表編

1. 需要項目別動向

(1) 個人消費

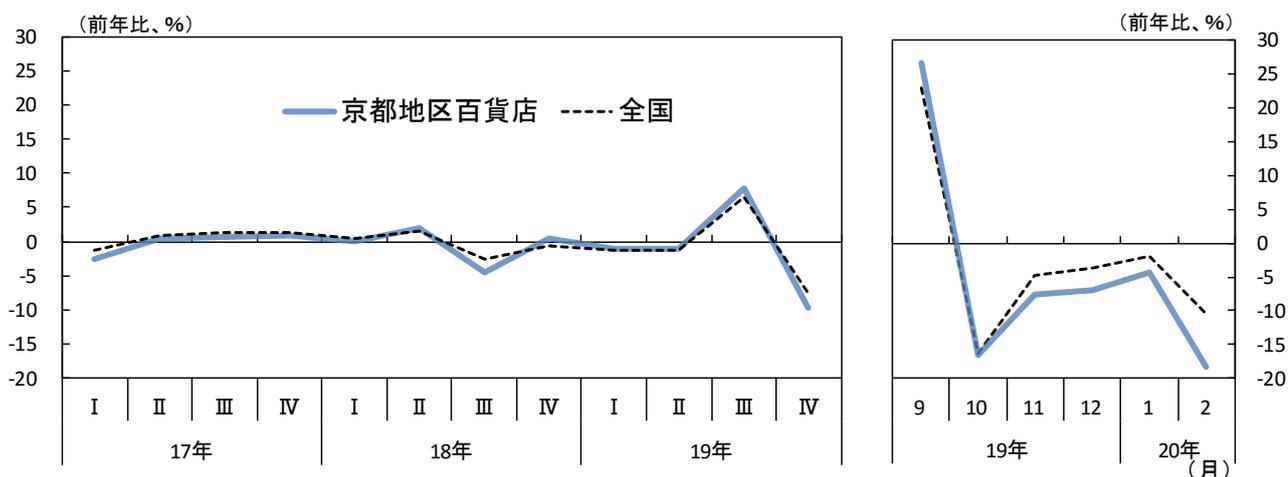
① 主要小売業販売額



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(注) 百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型販売額を当店で合算。全店ベース。内訳は寄与度を示す。

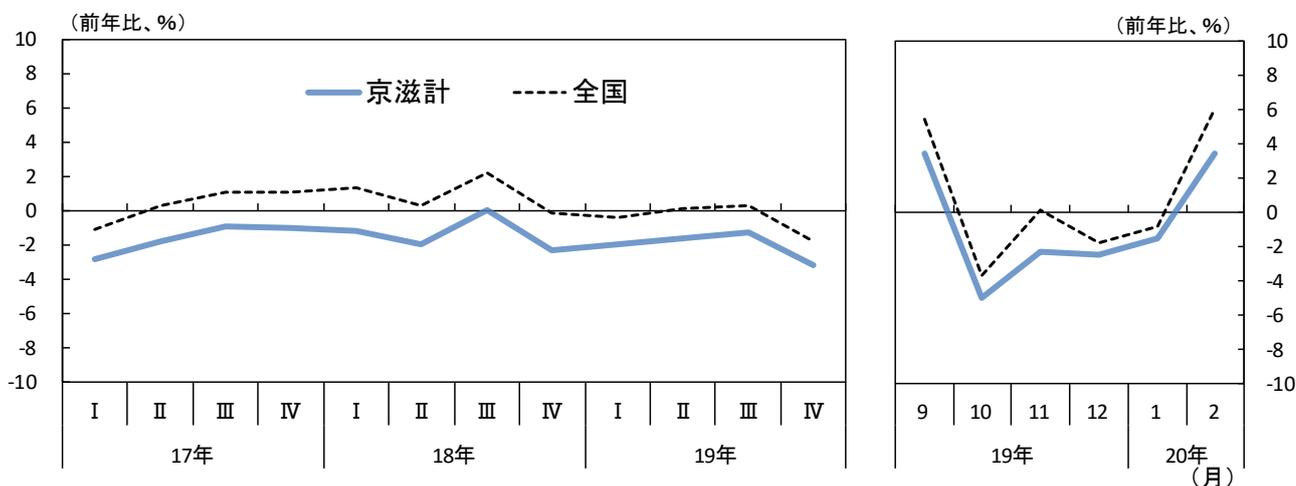
② 京都地区の百貨店売上高



(出所) 京都百貨店協会、経済産業省「商業動態統計」

(注) 京都地区百貨店は、17/11月以降、当店が集計・公表。

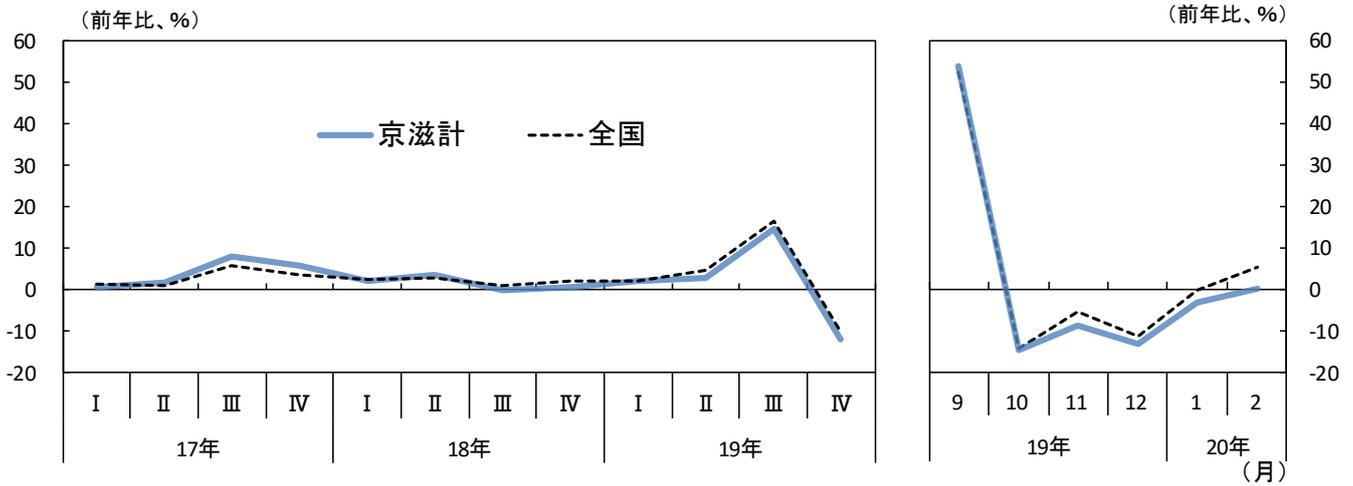
③ スーパー売上高



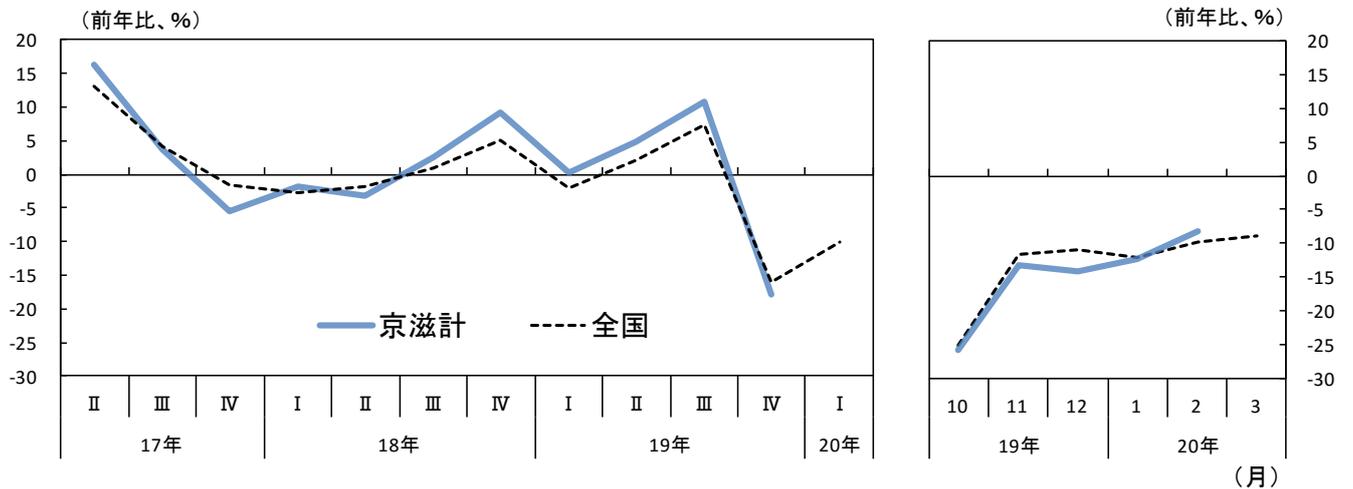
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(注) 全店ベース。滋賀県は百貨店を含む。

④ 家電販売額

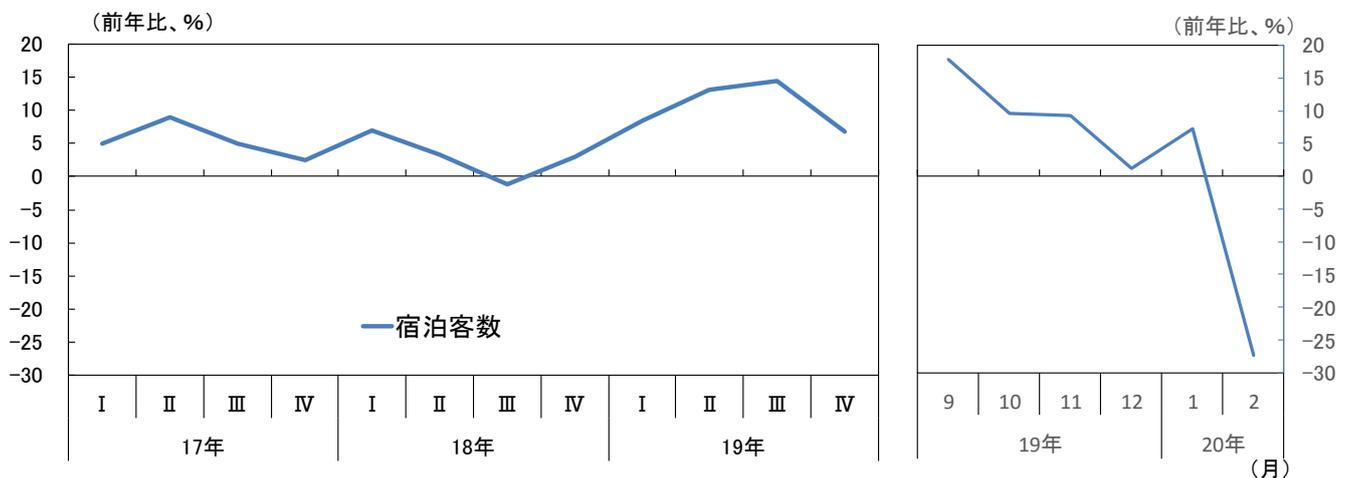


⑤ 乗用車新車登録台数 (含む軽乗用車)

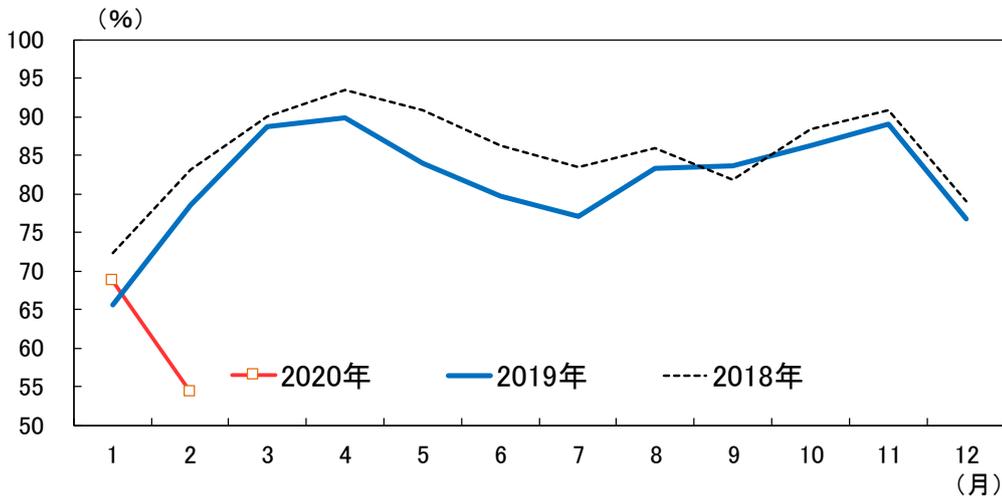


(2) 観光

① 京都市内の主要ホテルの宿泊客数 (延べ人数)



② 京都市内の主要ホテルの客室稼働率



(出所) 京都市観光協会「京都市観光協会データ月報」

(注) 対象ホテル数は、月毎に変動する可能性がある。

客室稼働率は、本年と前年は同一ホテルベース。2年前のデータは対象ホテル数が異なる場合がある。

(3) 設備投資

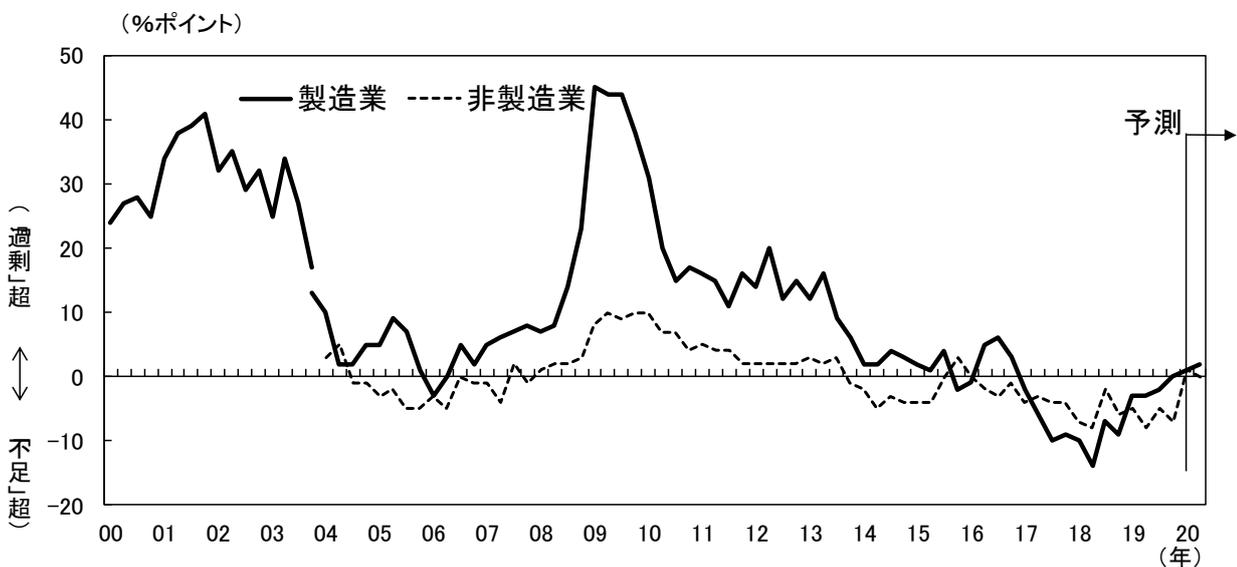
① 設備投資額 (含む土地投資額)

(前年度比、%)

	19年度		20年度	
	見込み	修正率	計画	修正率
全産業	15.2	▲ 2.5	2.6	-
製造業	14.0	▲ 3.3	4.5	-
非製造業	19.7	0.9	▲ 4.5	-

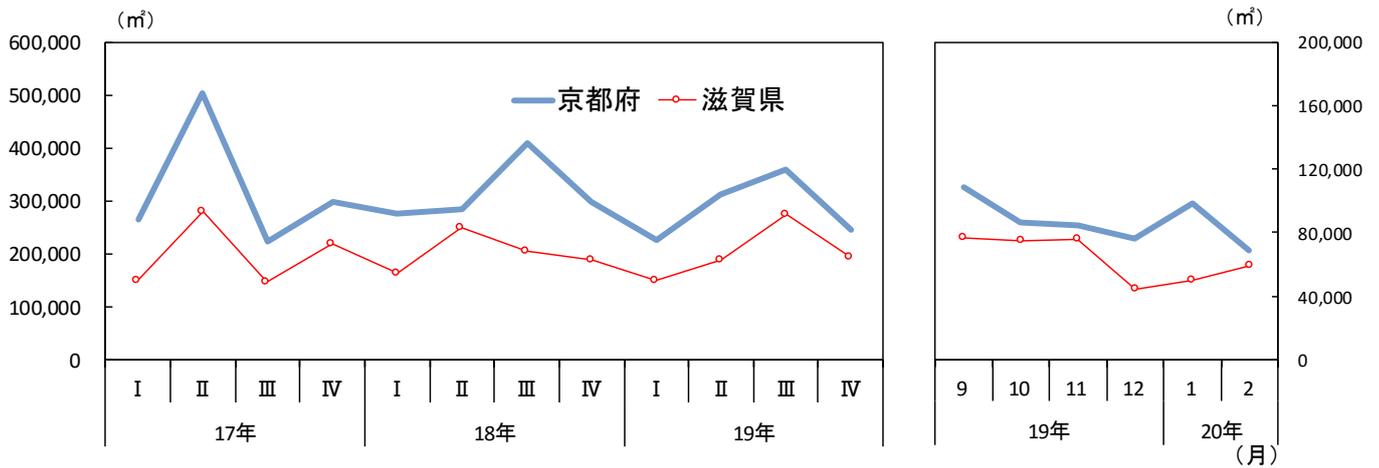
(出所) 日本銀行京都支店「管内企業短期経済観測調査結果」

② 生産・営業用設備判断 D. I.



(出所) 日本銀行京都支店「管内企業短期経済観測調査結果」

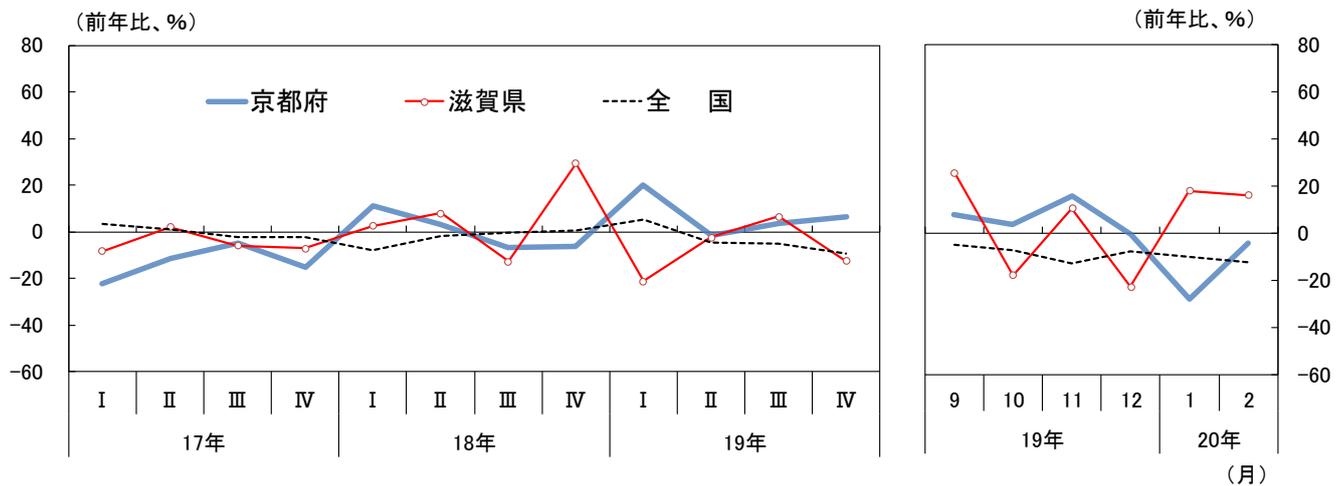
③ 着工建築物床面積（非居住用）



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

(4) 住宅投資

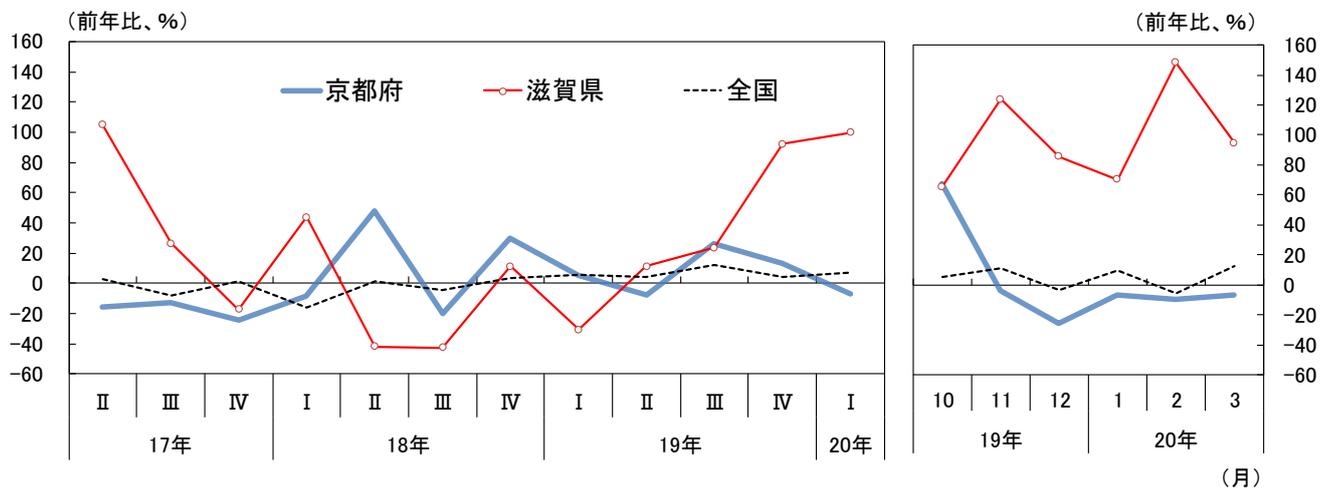
新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

(5) 公共投資

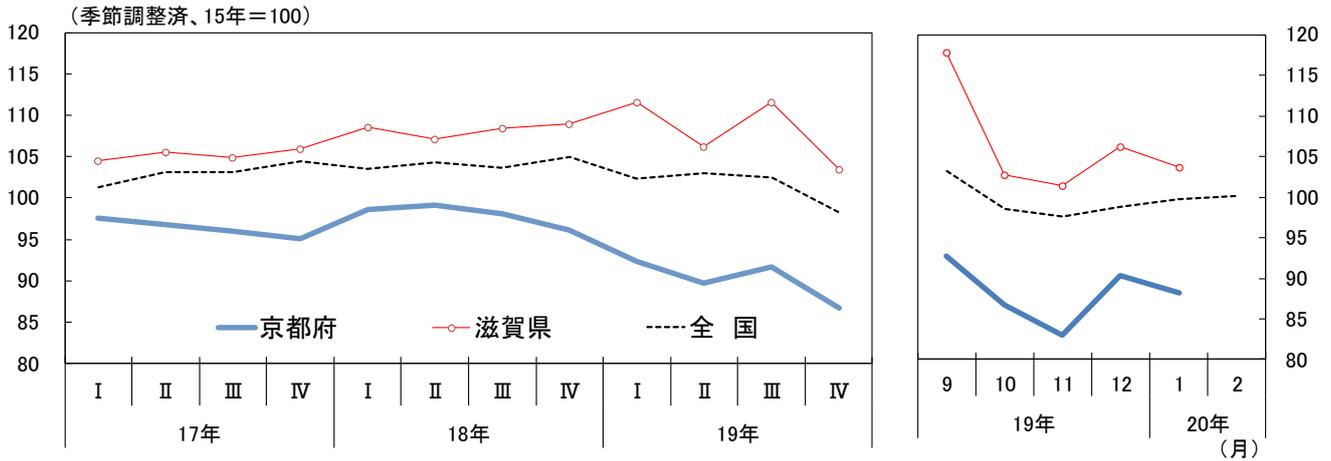
公共工事請負金額



(出所) 西日本建設業保証他「公共工事前払金保証統計」

2. 生産

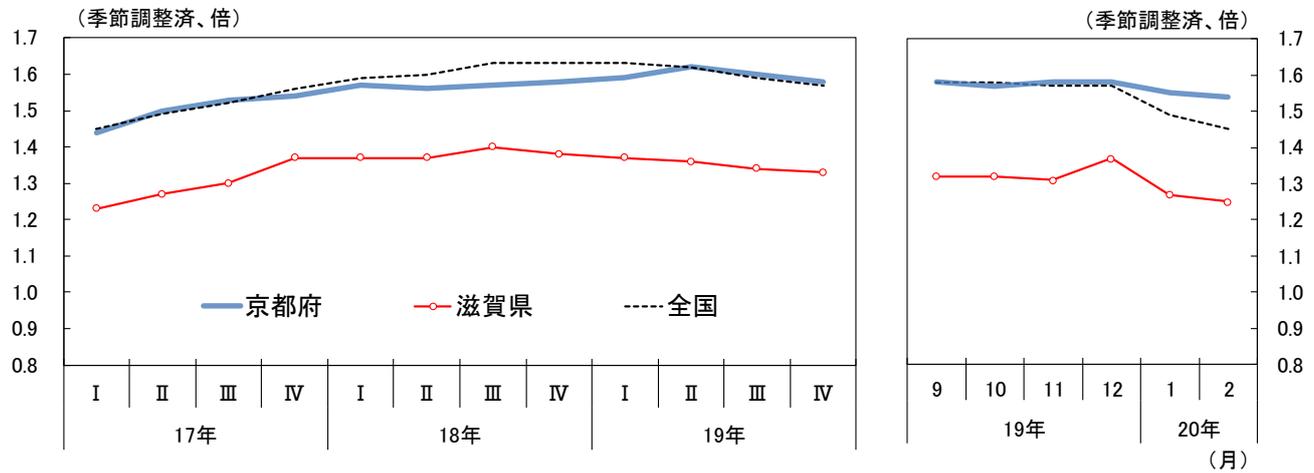
鉱工業生産指数



(出所) 京都府「京都府鉱工業指数」、滋賀県「滋賀県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」

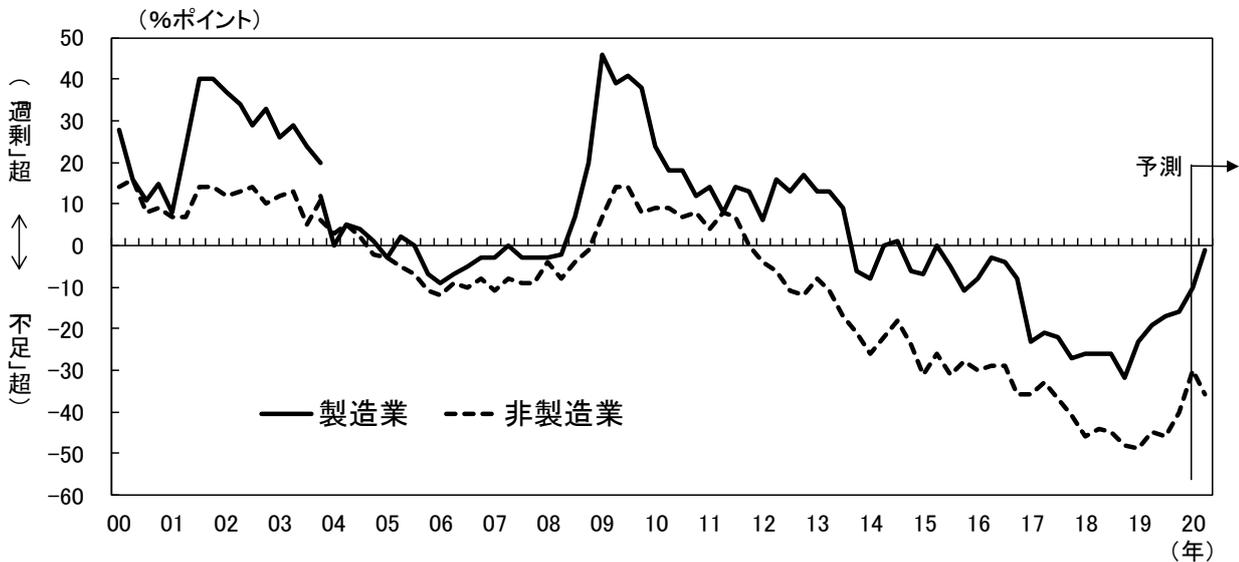
3. 雇用・所得

(1) 有効求人倍率



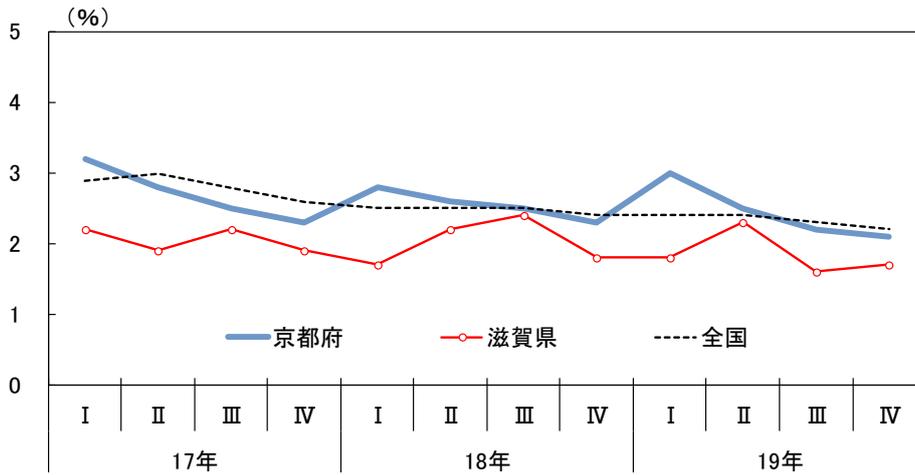
(出所) 京都労働局・滋賀労働局「最近の雇用失業情勢」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(2) 雇用人員判断 D. I.



(出所) 日本銀行京都支店「管内企業短期経済観測調査結果」

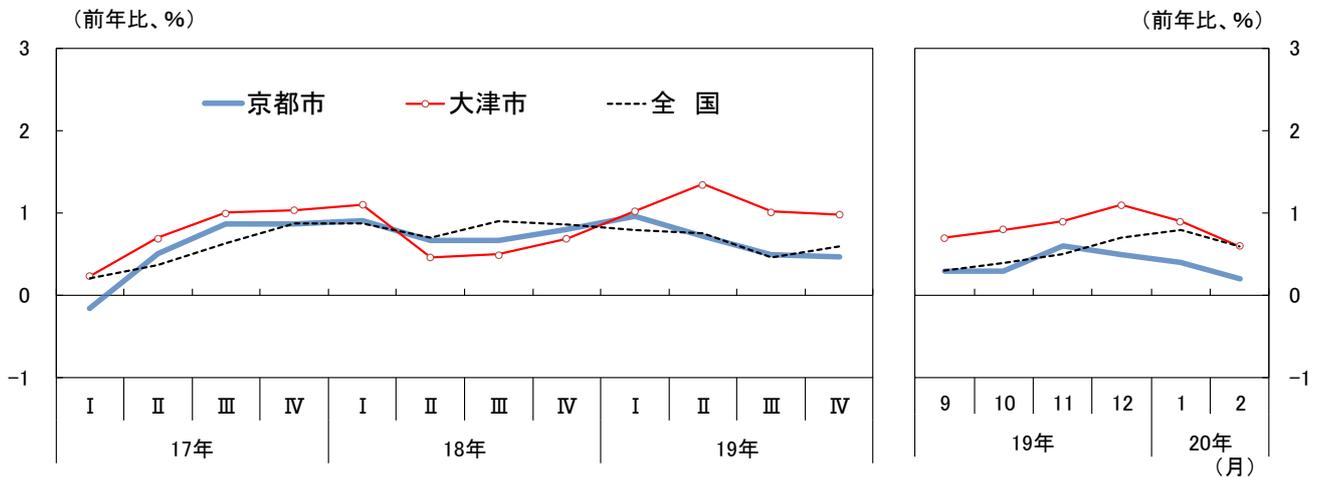
(3) 完全失業率



(出所) 総務省「労働力調査」

4. 物価

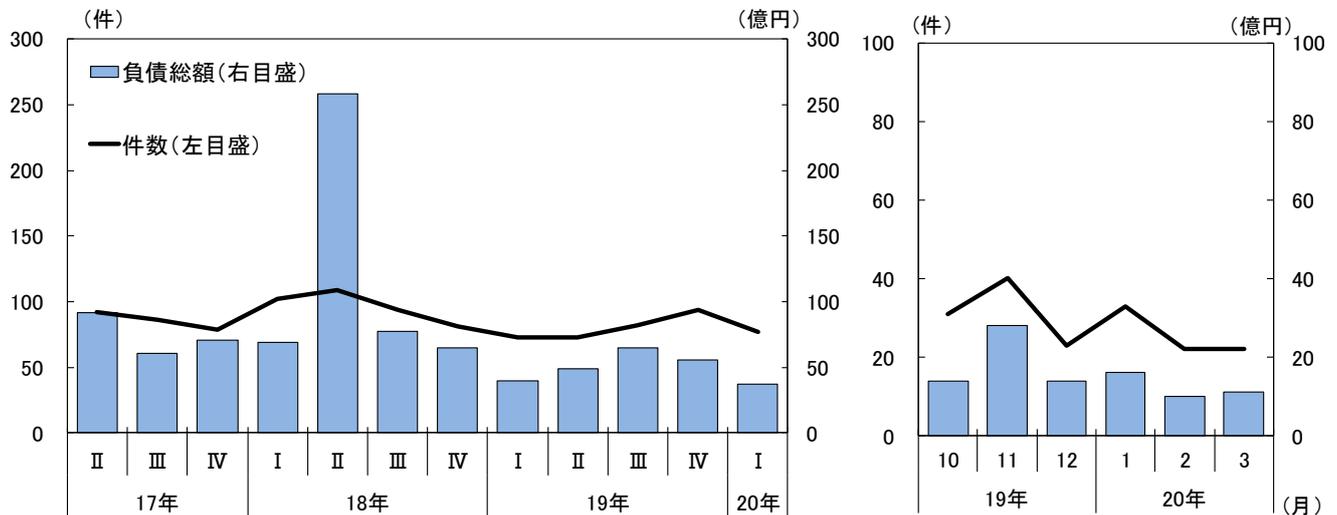
消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)



(出所) 京都府「京都市消費者物価指数」、滋賀県「消費者物価指数(大津市)」、総務省「消費者物価指数 全国」

5. 倒産

企業倒産 (京滋計)



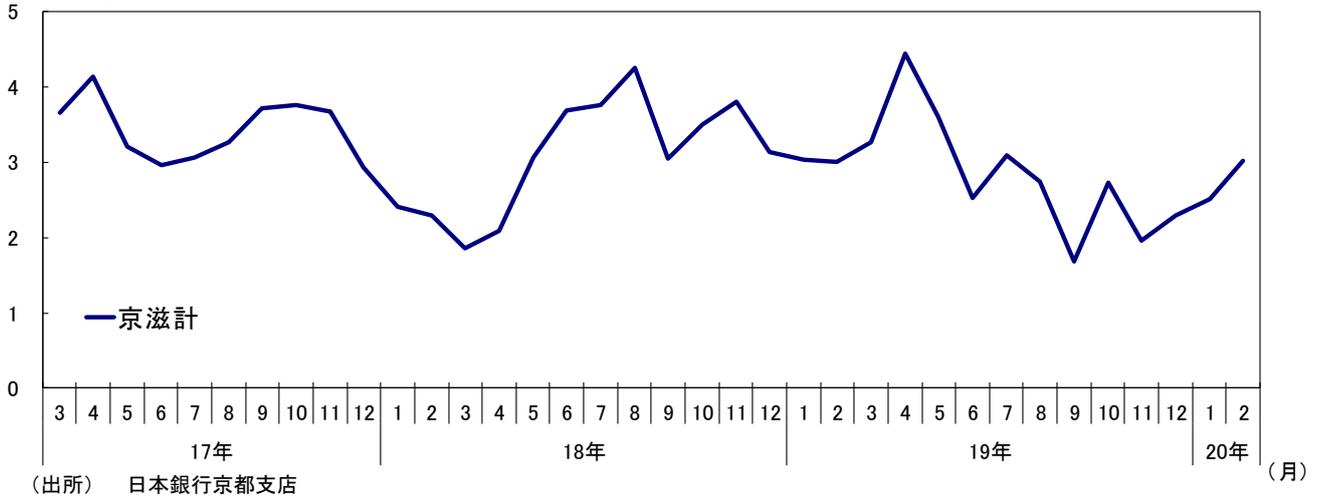
(出所) 東京商工リサーチ「京都府企業倒産状況」、「滋賀県企業倒産状況」

6. 金融

(1) 貸出

貸出残高

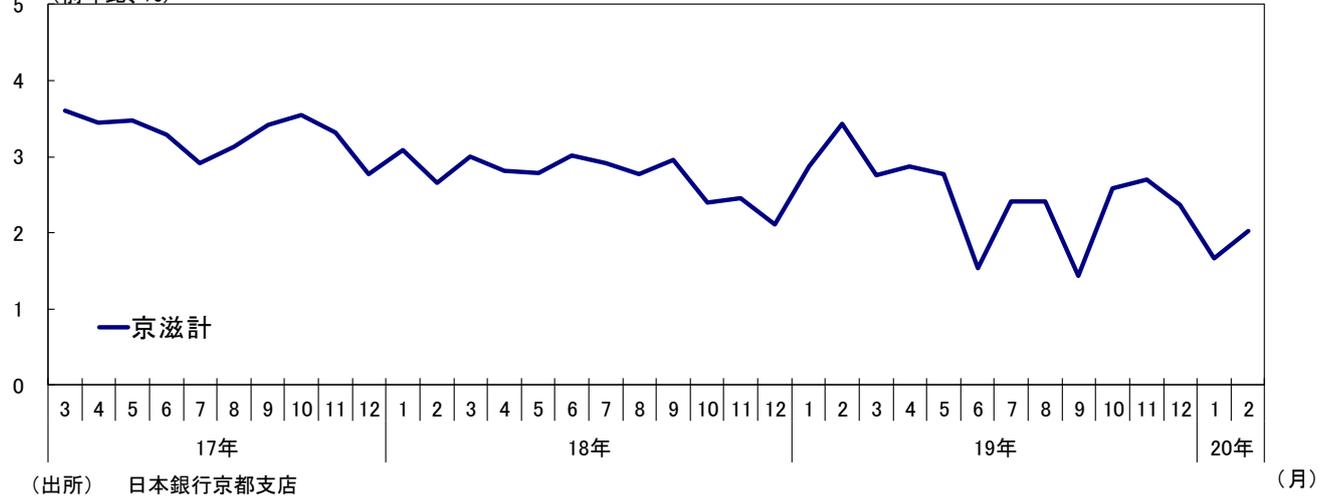
(前年比、%)



(2) 預金

実質預金残高

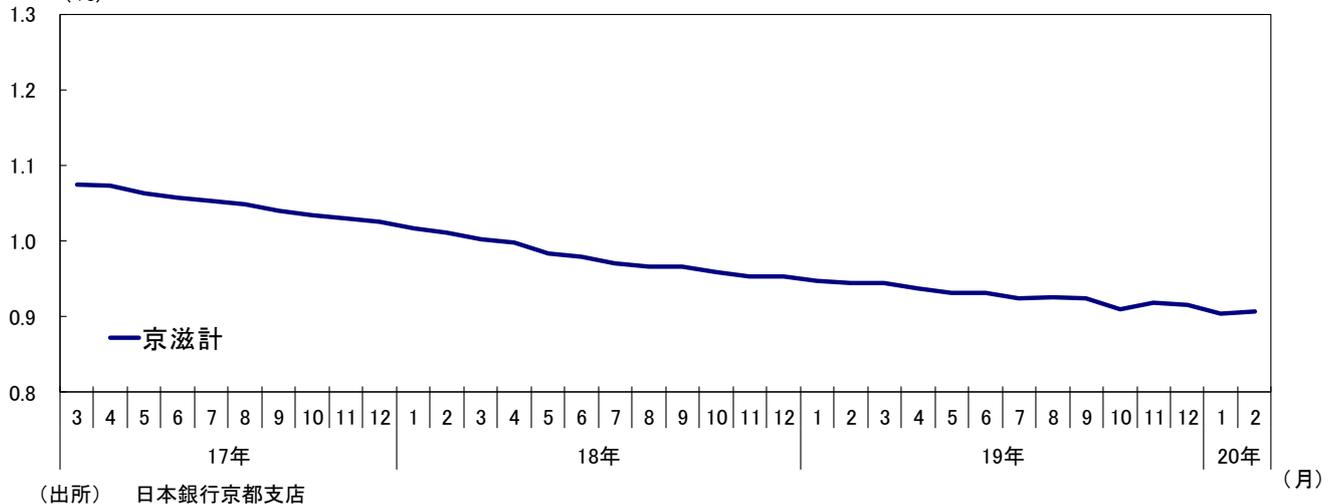
(前年比、%)



(3) 貸出金利

貸出約定平均金利 (総合、ストックベース)

(%)



(注) (1) ~ (3) の定義等については、日本銀行京都支店ホームページ公表資料一時系列データー金融関連指標の「注釈」を参照。

当店作成の金融関連指標（貸出、実質預金、貸出約定平均金利、銀行券受払高）にかかる時系列データは、当店ホームページ (<https://www3.boj.or.jp/kyoto/kouhyou4.html>) に掲載しています。